

世界的な信用不安の流れを受けて、金融株中心に大幅安

2009年12月9日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

ギリシャ格下げ等を背景に、欧州市場中心に信用不安が高まる

欧州市場では、ドバイに対する信用不安の再燃や独鋳工業生産の予想外の低下、ギリシャ国債の格下げ等を背景に、株式相場は大幅安となったほか、ユーロも売られ、欧州の主要国の金利も大幅に低下しました。一方、ギリシャの国債利回りは急上昇し、ドイツ国債利回りとの利回り格差は150bp近くまで拡大しました。

10月の独鋳工業生産は、前月比▲1.8%と予想(同+1.0%)に反して3ヶ月ぶりに悪化しました。エネルギーなどの生産減少が目立ち、ドイツの景気回復の鈍化懸念が広がりました。

欧州の株式市場で下げを主導したのは金融や素材関連株でした。英系フィッチがギリシャの長期格付けを「A-」から「BBB+」に引き下げました。前日には米S&Pが、同国の長期ソブリン債務を格下げ方向で見直すことと発表したばかりでした。欧州委員会では、今年のギリシャのGDPに占める財政赤字の割合は12.7%に達すると見込んでおり、深刻な財政悪化が懸念されています。また、米ムーディーズがドバイ関連会社6社の信用格付けを引き下げたほか、ドバイ・ワールド傘下の不動産開発会社の上期の業績が赤字となるなど、ドバイに対する信用不安も再燃しました。これを受けて、ギリシャの銀行大手やドバイ・ワールド向けの融資を抱える大手銀行株中心に金融関連株が大幅安となりました。また、為替市場ではユーロ安・ドル高が進んだことなどから、商品市場で原油や金属価格が軒並み下落し、エネルギー・素材関連株も大幅に下落しました。

米国株式相場も、欧州市場での地合悪化を引き継いで、資源関連や金融株中心にほぼ全面安の展開でした。

世界的な信用不安を背景に、金融株が大幅安

寄り前に発表された7-9月期GDP改定値は、前期比で+0.3%と速報値(同+1.2%)から大幅に下方修正されました。主な要因は、企業の設備投資の下振れでした。当項目については同▲2.8%と、プラスだった速報値(同+1.6%)から一転してマイナスとなり、企業が依然として設備過剰感を抱えていることが示唆されました。この結果、成長率に対する内需の寄与度は▲0.1%、外需の寄与度は+0.4%となり(速報値はそれぞれ+0.8%、+0.4%)、景気対策を背景に個人消費は持ち直しつつあるものの、企業の設備投資中心に、内需の弱さが改めて認識される内容となりました。

日経平均株価は100円近く下落して始まりました。信用不安の広がりを背景に、世界的に金融株が売られたことから、国内でも大手金融株が大幅安となりました。為替市場では、午前中は高金利通貨が堅調で、リスク回避の動きにやや落ち着きを取り戻したかのように感じられましたが、後場になると緩やかながら円が全面高の展開となり、株式相場全体に下値圧力が加わりました。しかし今週末にSQを控えていることもあり、日経平均株価は終始10,000円を挟んでの攻防となり、結局、日経平均株価は10,000円台をこらうじて維持して引けました。ただし、値下がり銘柄数は東証一部上場銘柄の65%にとどまっており、時価総額の大きい銀行や自動車、卸売などの主力大型株が終始下げを主導した株式相場でした。

以上